

BCP 策定率は 23.2%、 依然として 3 社に 1 社の企業で未策定

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」の不足という課題も浮き彫りに



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/07/31

長野県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 23.2%となった。調査開始以降の最高を更新し、備えとして人的資源や企業資産の保護を重視している企業が増えてきた。しかし、「大企業」の策定率が 62.1%に対し、「中小企業」は 18.4%にとどまり、規模間格差が広がっている。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「必要性を感じない」「費用が確保できない」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県企業 585 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目
調査期間：2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象：長野県企業 585 社、有効回答企業数は 263 社(回答率 45.0%)

BCP 策定企業は 23.2%、調査開始以来の最高を更新

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 23.2%となった。前回調査（2024 年 5 月）から 1.7 ポイント増加し、調査開始以降で最高を更新した。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 62.1%（前年比 10.6 ポイント増）、「中小企業」は 18.4%（同 1.0 ポイント増）とそれぞれ上昇したものの、「中小企業」の伸び率は低く、規模間での策定格差は広がっている。

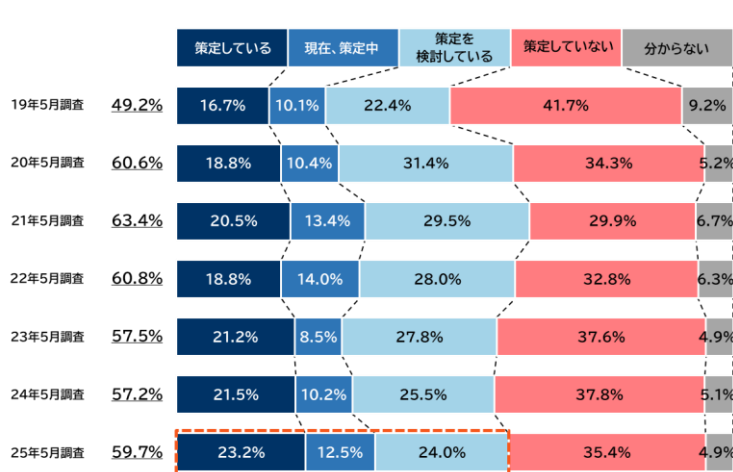
とりわけ、直近の規模間の差分をみると、前々回調査（2023 年 5 月）は 30.9 ポイント、前回調査は 34.1 ポイント、今回調査は 43.7 ポイントと年々 BCP 策定率の差は拡大している。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

さらに、「現在、策定中」（12.5%、前年比 2.3 ポイント増）と、「策定を検討している」（24.0%、同 1.5 ポイント減）を合計した『策定意向あり』とする企業は 59.7%（同 2.5 ポイント増）となった。

他方、「策定していない」企業は 35.4%（同 2.4 ポイント減）と、BCP 策定率は伸びつつも依然として策定していない企業が 3 割を超えている。

事業継続計画（BCP）の策定状況

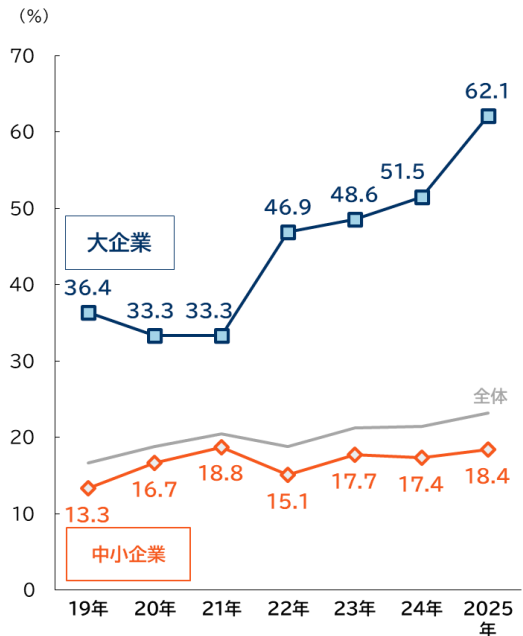
事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP 策定率の推移～規模別～



1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

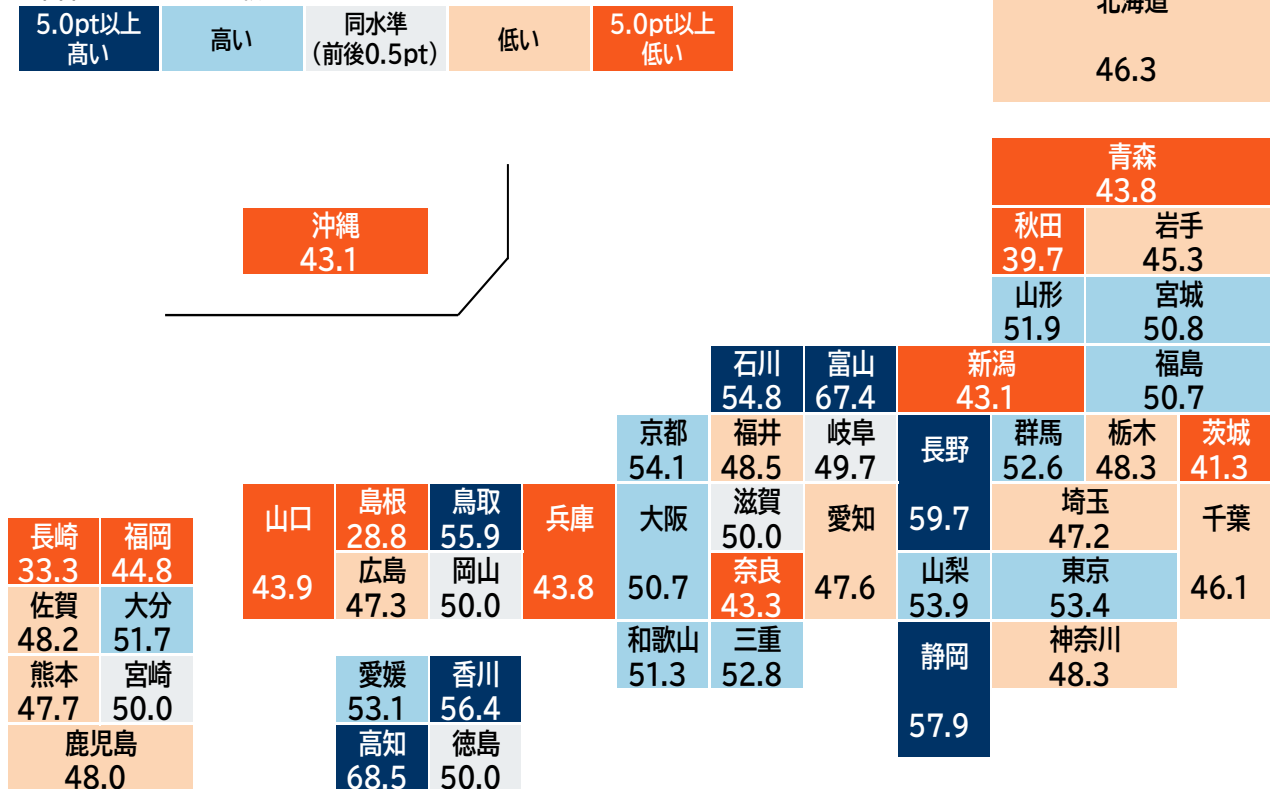
BCP『策定意向あり』の長野県企業、全国 3 番目の高水準

BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「長野」は全国を 9.9 ポイント上回り、3 番目の高水準となった。6 割超となった「高知」(68.5%、全国比+18.7 ポイント)と「富山」(67.4%、同+17.6 ポイント)に次ぐ高さとなった。長野県の『策定意向あり』が高いのは、2014 年の南木曾町土石流災害、御嶽山噴火、長野県神城断層地震、2019 年の令和元年東日本台風など自然災害が多く、緊急時対応に敏感な企業が多いことが関係しているものとみられる。以下、4 番目に「静岡」(57.9%、同+8.1 ポイント)、5 番目に「香川」(56.4%、同+6.6 ポイント)が続いた。南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえた。なお、長野県企業の『策定意向あり』の内訳を都道府県別にみると、「策定している」は 12 番目、「現在、策定中」は 2 番目、「策定を検討している」は 12 番目と、「現在、策定中」の高さが目立った。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が80.3%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」（48.4%）、「設備の故障」やサイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（ともに 46.5%）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（43.3%）、「火災・爆発事故」（41.4%）が4割台で続いた。

「中小企業」においては、「取引先の倒産・廃業」、「物流（サプライチェーン）の混乱」、「異常気象」をリスクとして捉える割合が「大企業」より高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が74.5%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（59.9%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（49.7%）、「災害保険への加入」（42.7%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	80.3%	88.0%	78.8%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	48.4%	56.0%	47.0%
・ 設備の故障	46.5%	48.0%	46.2%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	46.5%	56.0%	44.7%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	43.3%	52.0%	41.7%
・ 火災・爆発事故	41.4%	44.0%	40.9%
・ 取引先の倒産・廃業	31.8%	28.0%	32.6%
・ 取引先の被災	31.2%	44.0%	28.8%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	29.9%	36.0%	28.8%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	29.9%	24.0%	31.1%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	26.8%	20.0%	28.0%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	24.8%	28.0%	24.2%
・ 製品の事故	21.0%	20.0%	21.2%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	19.7%	20.0%	19.7%
・ 従業員の退職	19.7%	4.0%	22.7%
・ 戦争やテロ	17.8%	16.0%	18.2%
・ その他	1.3%	0.0%	1.5%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業157社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	74.5%	92.0%	71.2%
・ 情報システムのバックアップ	59.9%	64.0%	59.1%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	49.7%	76.0%	44.7%
・ 災害保険への加入	42.7%	44.0%	42.4%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	40.8%	48.0%	39.4%
・ 調達先・仕入先の分散	39.5%	52.0%	37.1%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	20.4%	16.0%	21.2%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	19.7%	28.0%	18.2%
・ 物流手段の複数化	18.5%	20.0%	18.2%
・ 予備在庫の確保	15.3%	12.0%	15.9%
・ 生産・物流拠点の分散	14.0%	20.0%	12.9%
・ 業務の復旧訓練	14.0%	32.0%	10.6%
・ 事業中断時の資金計画策定	12.7%	16.0%	12.1%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	8.9%	12.0%	8.3%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	8.3%	8.0%	8.3%
・ 本社機能の移転・分散	3.8%	4.0%	3.8%
・ その他	2.5%	0.0%	3.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業157社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が53.8%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（32.3%）、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（28.0%）、「策定する時間を確保できない」（23.7%）が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、「策定する必要性を感じない」（18.9%）と、「策定する費用を確保できない」（15.6%）とする企業が「大企業」よりも比較的に目立つ割合となった。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	53.8%	0.0%	55.6%
・ 策定する人材を確保できない	32.3%	33.3%	32.2%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	28.0%	33.3%	27.8%
・ 策定する時間を確保できない	23.7%	33.3%	23.3%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	19.4%	33.3%	18.9%
・ 策定する必要性を感じない	18.3%	0.0%	18.9%
・ 策定する費用を確保できない	15.1%	0.0%	15.6%
・ リスクの具体的な想定が難しい	14.0%	0.0%	14.4%
・ 親会社（グループ会社）のBCPに従っている	8.6%	0.0%	8.9%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	8.6%	0.0%	8.9%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	4.3%	0.0%	4.4%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	3.2%	0.0%	3.3%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.2%	0.0%	2.2%
・ その他	3.2%	0.0%	3.3%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業93社

まとめ

本調査の結果、BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、6割弱の長野県企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。長野県は、令和元年東日本台風など過去から自然災害が多かったうえ、今年7月には「南海トラフ地震防災対策推進地域」に長野県内で新たに塩尻市と王滝村が追加されて36市町村となるなど防災への関心が高い地域性があり、全国的にみても策定の意識は高い。

しかし、依然として35.4%の長野県企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別で見ると、大企業での策定が進む一方で、中小企業では伸び率が緩やかとなっており、規模間の策定格差が広がっている点も注目される。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「感染症」、「設備の故障」、「情報セキュリティ上のリスク」や「インフラの寸断」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「取引先の倒産・廃業」や「物流（サプライチェーン）の混乱」も重要なリスクと捉え

る傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「緊急時の指揮・命令システムの構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、中小企業では「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがった。全体では、「策定する人材を確保できない」、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」、「策定する時間を確保できない」といった要因が上位となり、企業規模にかかわらず、人手・時間の不足が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「必要性を感じない」や「費用が確保できない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

BCP 策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」の不足という課題を浮き彫りにした。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCPの策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言える。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング